

ボリビアーコロナ禍での政治・社会状況と国際協力

小原 学

中南米（ラテンアメリカ）地域で新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が猛威を振るう中、ボリビアも例外ではなく、3月中旬以降感染拡大が続いた。政府は緊急事態を宣言しロックダウンを導入しつつ、保健システム整備、脆弱層への緊急経済支援等の各種対策を取ってきた。同国でこうした施策の円滑な計画・遂行の各段階で様々に関係し、時に障壁になっているのが政治対立である。昨年の政治・社会混乱の結果、暫定政権による国政選挙のやり直しが10月18日に予定されていることによる。ボリビアでは、9月に入りコロナ禍が収束方向に転じているが、政治的な駆け引きは加速している。コロナの感染拡大、第二波発生を防ぎながら、いかに透明性のある選挙を実施できるか、そして選挙後の混乱を防ぐことができるかが注視されている。

（なお、本稿は2020年9月20日時点の情報を元に作成しており、10月18日の選挙に向けて状況が変わることも予想される。）

コロナウイルス感染拡大と緊急経済支援策

ボリビアでは3月10日、欧州からの帰国者2名が最初の感染者となった。同月20日には最初の死亡者が出ている。政府は3月17日に「衛生緊急事態宣言」を発して、全国検疫体制の施行、全ての国際便の運航停止と国境封鎖、都市間移動の禁止、外出規制、経済活動抑制などを行ってきた。

執筆時点（9月20日）では、感染者累計数は130,676名、死者7,617名、治癒者89,617名となっている。近隣国でかなりの感染者が発生しているが目立たないが、1,100万人という国において人口比で見ると決して少ない数ではない。

感染者数は5月中旬から徐々に増加し、6月末から一日1,000人以上の新規感染者が発生。当初は低地のサンタクルスが感染の中心となったが、遅れて高

地のラパスにも拡大した。医療従事者、支援団体、そして政府関係者にも広がり、7月9日にはアニェス大統領が感染を発表。保健大臣を含む大臣、次官、局長級で50人以上がコロナに感染して、政府内でクラスターが発生している可能性も指摘された。8月に入ると、2,000人台と最多感染者数を記録し、9月にピークを迎え10月の選挙への影響が心配された。しかし、8月末頃から新規感染者数が減少し治癒者が上回るなど、感染は収束してきた。ボリビア政府は、新規感染者数が減少に転じたこと、そしてこれ以上の経済的な停滞が続くと国民生活が維持できないとの判断から、8月27日、外出時間や移動の制限を緩和するとともに、空路の国境再開等を決定した。サンタクルス、ラパスでも飲食店も含め商業活動が再開し始め、徐々に通常の生活に戻ってきている。

ボリビア政府は、「衛生緊急事態宣言」の下、厳しい隔離対策を取りつつ、減収世帯への給付金、零細・中小企業支援等の経済救済策を取ってきた。特にボリビアのように一人当たりGNPが低く格差の大きい社会では、インフォーマルセクターの従事者や低所得者世帯がより大きな経済的な打撃を受けており、またコロナウイルスの感染拡大源にもなっていると認識されている。主な経済救済策としては35頁の一覧表のとおり。

こうした施策に対して、困窮者向けの支援などは支給額が十分ではないとして、家族給付金の追加的な実施、学校が実施されていない中で給食費相当分の支払い等を要望し、抗議行動が各地で頻りに展開されている。同時に、アニェス大統領への不満も広がっており、最近の同大統領のパフォーマンスへの評価（9月16日付“Pagina Siete”紙）を見ると、51%が「悪い・非常に悪い」と回答し「良い・非常に良い」の21%を大きく上回っている。同紙は、そ

の理由として、コロナ対応の拙さ、保健システム整備の遅れが原因であると分析している。

各種給付金	<ul style="list-style-type: none"> ●家族給付金 (Bono Familia) 子供1人当たり1回限りBs.500(約7,800円)給付。対象3.2百万人。 ●ユニバーサル給付金 (Bono Universal) 収入の無い18歳以上の国民にBs.500(約7,800円)給付。対象4百万人。 ●家族バスケット(Canasta Familiar)困窮者向け(年金を受給していない高齢者、母親、障害者等)にBs.400(約6,200円)給付。対象1.2百万人。
債務支払いの延期	最大6ヶ月の債務支払いの延期。2,500～3,000百万ボリビアノスの事業規模。約100万人に裨益。
基礎サービス	電気・水道・ガスの支払い軽減・免除
企業向け支援	<ul style="list-style-type: none"> ●雇用維持のための貸付け(18か月分、最初の半年は無償) ●中小企業支援(雇用創出に向けた1,500百万ボリビアノスで5年間のプログラム)
物資支援	医薬品やビタミン剤、マスク等の支給、各家庭訪問・指導 (※地方自治体の事業)

出所：政府情報を基に作成

コロナの影響による選挙の延期と政治的な駆け引き

コロナ対策を取っていく上で、前与党であるMAS(社会主義行動党)と暫定政権との政治的な駆け引きが大きく影響している。

2019年10月20日の国政選挙(大統領・国会議員)に係る不正行為に対する市民団体による抗議と社会混乱を受け、モラレス前大統領は11月11日にメキシコへ亡命(現在はアルゼンチンに亡命中)、アニェス前上院副議長が暫定大統領に就任した。暫定政権としての主要課題は国内の治安回復とやり直し選挙の実施であり、今年1月には選挙日を5月3日とすることを決定した。しかし、3月からのコロナ拡大と衛生緊急事態宣言を踏まえ9月6日に延期。さらに感染者数が増え9月頃に最大数に到達すると見込まれたことから、10月18日に再延期(これ以上の延期は無しという条件)となった。

この間も、暫定政権とMAS党及びその支援者は様々な政治的な駆け引きと、アクションを取ってきた。特に7月中旬から2週間にわたって、モラレス前大統領やCOB(ボリビア労働者中央本部)などが仕掛けたとされる全国的な道路封鎖は、ボリビア経済に大きな打撃を与え(商工会議所による推計では2,500～3,000百万米ドル)、コロナ対策関連ではサンタクルスからラパス等へ医療用酸素が運搬できなかったことにより30名以上の死者が発生するなど、国内は大混乱となった。物流が止まり特にラパスでの市民生活にも影響が出た。MAS側としては政府への揺さぶりをかけることが目的であったが、反対に

一般国民の怒りを買って、MASへの批判が大きくなり、同党への支持率にも影響が出る結果となった。



写真1：エルアルト市での抗議行動と道路封鎖
出所：“La Razon”紙(2020年8月14日付)

暫定政府側も様々な方法でMASを押し戻そうとしている。モラレス前大統領をテロ行為や選挙での不正行為、道路封鎖主導、そして未成年との交際疑惑まで、様々な罪状で提訴している。道路封鎖で酸素不足により死者が発生した件については国際司法裁判所に提訴。また、TSE(最高選挙裁判所)は、アルゼンチン亡命中のモラレス前大統領には国会議員の立候補資格(選挙前に2年間の居住実績)がないと判断。これによりモラレス前大統領の国会議員としての政治復活ができないこととなった。

このような状況下で、10月18日の選挙が迫ってきているが、現在の情勢や今後の行方について見てみたい。これまでの各種世論調査では堅い支持層を持つMASがリードし、反MAS側はまとまりきらず票が割れて、有力候補が2～4位となっている。反MAS側としては、第一回目の投票では決まらず、上位2名の決戦投票に持ち込み、結果的に反MASの票がまとまって勝利することを理想として描いていた。(注：第一回目の投票で、50%以上、または40%かつ2位と10ポイントの差がなければ、決戦投票となる。)

しかしながら、9月16日に発表されたJubileoに拠る世論調査では、第一回投票でMAS党のアルセ候補が当選する見込みが示された。アニェス大統領への支持も下降するという結果となっている。これに危機感を抱いたアニェス大統領は「自由と民主主義を守り、独裁政治に戻らないため、反MAS側がまとまることが重要である」と立候補を辞退すると宣言。自らが身を引くことで反MAS票の分散を防ぎ、

アルセ候補の当選を阻むことを狙った。これにより、第一回目の投票での MAS のアルセ候補の首位は揺るがないと予想されるものの、反 MAS 側の思惑通り決戦投票に持ち込むことができるかが注目される。そして、選挙結果次第では、再び昨年のような抗議行動が発生することが懸念されている。

表：大統領選挙への世論調査結果（2020年9月）

候補者	CIESMORI	Jubileo	備考
Arce (MAS)	37.3%	40.3%	モラレス後継者、元財務大臣
Mesa (CC)	24.2%	26.2%	元大統領（2002～03年）、昨年選挙でも野党有力候補
Camacho (Creemos)	12.4%	14.4%	前回選挙の不正に対する反政府運動のリーダー
Áñez (Juntos)	14.4%	10.6%	暫定大統領（2019/11～）
Chi (FPV)	5.9%	4.4%	韓国系ボリビア人
Quiroga (Libre21)	3.8%	2.8%	元大統領（2001～02年）
Baya (ADN)	1.3%	0.8%	
Mamani (Pan-Bol)	0.7%	0.6%	

出所：UNITEL/EI Deber 紙

国際協力による緊急援助とWith/Postコロナ

最後に、コロナ禍における国際協力の動きについて記す。コロナ発生以降、各国政府・国際機関等は主に「医療資機材の緊急的供与」と「財政支援」を通じてボリビア政府を支援してきた。資機材供与については、我が国も無償資金協力や国際協力機構（JICA）の技術協力や帰国研修員支援の枠組みで協力している。他方でこうした支援は援助外交的な意図も目立つ。最も早い動きを見せたのは中国で、3月末には、マスク、検査キット、人工呼吸器などを供与。さらには当地の有力紙に在ボリビア中国大使が寄稿し、中国の貢献、「一帯一路」での連携をアピールしている。また、MAS 政権からの変化として注目されるのは米国による USAID を通じた支援である。USAID は 2013 年にモラレス大統領から追放されボリビアから撤退したが、（偶然にも中国製の人工呼吸器の性能が問題となっている中）米国製の人工呼吸器を供与し、当地で大きく報道された。

また、財政支援については、世界銀行や IDB（米州開発銀行）、CAF（アンデス開発公社）等が既存プログラムのリスクや新規借款を実施（約 1,635 百万ドル）。ボリビア政府の財政的余力がない中で、脆弱層への緊急経済支援や保健システム整備に充てられた。政府は今後とも追加的な給付金給付等を目的として

借り入れる予定であるが、かつてモラレス大統領が排除した IMF からの融資については MAS 党が多数を占める議会での承認が下りていない。

コロナ拡大が一定程度収束している中、国際協力は緊急援助から次の段階、With/Post コロナを見据えた取り組みへとシフトしてきている。主な開発課題としては、保健システムの強化（専門人材の育成、拡充した施設の適切な運営等）、経済再活性化（零細・中小企業支援、輸出促進等）、社会的弱者支援（女性の能力向上等）などである。医療分野においては、日本の協力で建設された複数の病院への信頼や長年の技術協力による協力アセット（リファラルや情報分析、ヘルスプロモーションなどの国家承認された手法やツール）もあり、ボリビア政府からの日本への期待も高い。

他方、ボリビアでは政府の交代や政治意図により開発政策や国際協力の役割・アクターまでも変わることや何度か経験してきた。今後の国際協力の在り方という観点からも、10月18日の選挙が注視されている。



写真 2：日本病院（サンタクルス）への感染症対策の資材供与（JICA ボリビア事務所提供）

（おはら まなぶ 国際協力機構（JICA）ボリビア事務所長）